

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年10月24日

上場会社名 日本高純度化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4973 URL https://www.netjpc.com

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 智敬

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊

(氏名)渡邊 基 TEL 03-3550-1048

半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無:有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	i	営業利:	益	経常利:	益	中間純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7, 536	19.0	271	1.9	378	5. 0	624	△24.0
2025年3月期中間期	6, 330	4. 8	266	74. 1	359	37. 2	822	306. 4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	108. 04	107. 20
2025年3月期中間期	142. 56	141. 29

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期中間期	18, 277	15, 566	84. 7	2, 675. 83
2025年3月期	15, 856	13, 594	85. 2	2, 338. 53

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 15,479百万円 2025年3月期 13,508百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2025年3月期	_	63. 00	_	63. 00	126. 00		
2026年3月期	_	63. 00					
2026年3月期(予想)			ı	63. 00	126. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	刊益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 14,000	% 11 0	百万円 510	% 1.5	百万円 670	% 1 0	百万円 1,450	% ^° 2	円 銭 250.64
进 期	14, 000	11.0	510	1.0	0/0	1.9	1, 450	∆8. Z	250. 64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	6, 067, 200株	2025年3月期	6,067,200株
2026年3月期中間期	282, 207株	2025年3月期	290, 707株
2026年3月期中間期	5, 779, 841株	2025年3月期中間期	5, 766, 168株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断 する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 - ・当社は、2025年10月24日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。 決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1 .	経常	営成績等の概況	2
	(1)	当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
	(4)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
	(5)	政策保有株式に関する方針	3
2.	中国	間財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間貸借対照表	4
	(2)	中間損益計算書	5
	(3)	中間財務諸表に関する注記事項	6
		(継続企業の前提に関する注記)	6
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
		(会計方針の変更に関する注記)	6
		(中間貸借対照表に関する注記)	6
		(中間損益計算書に関する注記)	6
		(セグメント情報等の注記)	6
		(重要な後発事象に関する注記)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間の世界経済は、緩やかな回復基調を示したものの、各国の貿易・金融政策の動向や地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。資源・エネルギー価格の上昇や物流の遅延がインフレを押し上げ、各国の金融政策運営や金利・為替・株式相場の変動要因となりました。米国では、堅調な雇用と所得環境に支えられた個人消費の増加により、景気は概ね堅調に推移しました。しかし、政策金利の引き下げがあったものの依然として高水準を維持し、関税によりさらなるインフレが懸念され、予断を許さない状況です。欧州では個人消費に支えられ緩やかな回復基調が続きましたが、製造業の不振が長期化し、成長は鈍化しました。中国では景気刺激策や対中制裁関税実施前の駆け込み輸出の増加により回復しましたが、不動産投資や個人消費の低迷により低調な状況が続きました。日本経済においては堅調な個人消費やインバウンド需要を背景に緩やかな回復基調にありますが、物価の上昇は続いており、製造業は力強さを欠いています。

電子部品業界におきましては、生成AI向けの旺盛な需要に牽引されAIサーバやデータセンター向けは引き続き好調に推移しましたが、米中貿易摩擦などの影響を受けスマートフォンやパソコンなどの民生向け、FA機器などの産業機器向けは緩やかな需要回復に留まりました。車載用電子部品においては、先進運転支援システムなどの電装化に伴う需要増はありましたが、米国の関税措置や電気自動車の成長鈍化の影響を受けて需要は伸び悩みました。

当社におきましては、プリント基板・半導体搭載基板用めっき薬品の販売について、生成AI向けの力強い需要に 牽引され、これらの半導体パッケージ、モジュール、およびメモリー向けは堅調に推移しましたが、スマートフォンやパソコンなどの民生向けは緩やかな回復基調に留まりました。コネクター用めっき薬品の販売については、スマートフォン向けや産業機器向けで底堅く推移しましたが、車載向けで足踏み感が見られました。リードフレーム用めっき薬品の販売については、民生向けで堅調に推移しましたが、車載向けで在庫調整の影響から停滞感が見られました。

その結果、売上高は7,536百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益は271百万円(前年同期比1.9%増)、経常利益は378百万円(前年同期比5.0%増)、中間純利益は624百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用3,806百万円、コネクター・マイクロスイッチ用1,057百万円、リードフレーム用2,487百万円、その他184百万円です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位:百万円)

	1			
	2025年3月末	2025年9月末		
			増減額	主な増減理由
流動資産	9, 544	9, 535	△9	現金及び預金△312、原材料及び貯蔵品△53、 その他△47、受取手形及び売掛金+339、 商品及び製品+64
固定資産	6, 312	8,742	2, 429	投資有価証券+2,442
資産合計	15, 856	18, 277	2, 420	_
流動負債	784	439	△345	未払法人税等△332、買掛金△39
固定負債	1, 477	2, 271	794	繰延税金負債+794
負債合計	2, 261	2,710	448	_
純資産合計	13, 594	15, 566	1, 971	その他有価証券評価差額金+1,683、 利益剰余金+260
負債純資産合計	15, 856	18, 277	2, 420	_

①資産

総資産は18,277百万円となり、前事業年度末比2,420百万円の増加となりました。

これは投資有価証券の売却を進めているものの、時価の上昇により投資有価証券が増加したことが主な要因です。

②純資産

純資産合計は15,566百万円となり、前事業年度末比1,971百万円の増加となりました。

これは利益剰余金が当中間純利益の計上により増加、剰余金の配当により減少し、投資有価証券の時価の上昇に伴い有価証券評価差額金が増加したことが主な要因です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年4月28日付で開示した「中期経営計画 FY2025-2027」において、政策保有株式に関する方針として「本中期経営計画の期間中に純資産割合20%未満までの縮減を図る」を掲げており、2025年7月25日付および本日付の「(開示事項の経過)投資有価証券売却益(特別利益)の計上見込みに関するお知らせ」の記載内容を含む株式の売却にともない発生する投資有価証券売却益(特別利益)により、当期純利益が増加する見通しです。

詳細につきましては、本日(2025年10月24日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照 願います。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化、成長投資に必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて株主様への還元を柔軟に行うことを基本方針としております。

また、長期的な成長を目指して、資本効率と財務健全性のバランスを取りつつも、プライム市場上場会社として、当面の業績に大きく左右されない一定レベルの株主還元に積極的に取り組む趣旨から、2024年3月期の期末配当より、配当性向に加え5%を下限とする自己資本配当率(DOE)を導入しております。

こうした方針のもと、当期の配当につきましては年間126円を予定しております。

(5) 政策保有株式に関する方針

当社は、政策保有株式については事業戦略及び取引先との事業上の関係において、当社の製品開発や問題解決に協力、フィードバックが期待できる企業の株式のみを保有し、中期経営計画 FY2025-2027の期間中に純資産割合を20%未満まで縮減する方針を掲げております。

保有の適否については、取締役会メンバーのほか専門家を交えて開催しているCX向上会議や、取締役会において定期的に検証しており、上記方針に沿って売却を進めております。

政策保有株式の推移	2024年9月	2024年12月	2025年3月	2025年6月	2025年9月
売却額※(百万円)	752	553	275	_	493
保有株式時価(百万円)	7, 236	7, 108	5, 974	6, 740	8, 416
純資産額 (百万円)	14, 052	14, 149	13, 594	13, 891	15, 566
純資産に対する割合(%)	51.5	50. 2	43. 9	48. 5	54. 1

※該当四半期中での売却額

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 585, 250	7, 272, 628
受取手形及び売掛金	1, 176, 248	1, 516, 035
商品及び製品	60, 961	125, 828
原材料及び貯蔵品	487, 107	433, 327
その他	234, 476	187, 206
流動資産合計	9, 544, 044	9, 535, 026
固定資産		
有形固定資産	114, 336	121, 176
無形固定資産	132, 289	117, 776
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 974, 602	8, 416, 891
その他	91, 356	86, 325
投資その他の資産合計	6, 065, 958	8, 503, 216
固定資産合計	6, 312, 584	8, 742, 169
資産合計	15, 856, 629	18, 277, 195
負債の部		
流動負債		
買掛金	76, 195	37, 010
未払法人税等	541, 543	208, 964
賞与引当金	71, 892	77, 984
その他	95, 244	115, 418
流動負債合計	784, 875	439, 378
固定負債		,
長期未払金	180, 882	180, 882
繰延税金負債	1, 255, 506	2, 049, 867
資産除去債務	40, 645	40, 723
固定負債合計	1, 477, 033	2, 271, 472
負債合計	2, 261, 909	2,710,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 283, 196	1, 283, 196
資本剰余金	1, 038, 390	1, 044, 607
利益剰余金	8, 781, 286	9, 041, 820
自己株式	△691, 831	$\triangle 671,602$
株主資本合計	10, 411, 042	10, 698, 021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3, 097, 118	4, 780, 417
繰延ヘッジ損益	316	1, 208
評価・換算差額等合計	3, 097, 435	4, 781, 626
新株予約権	86, 242	86, 697
純資産合計	13, 594, 720	15, 566, 345
負債純資産合計	15, 856, 629	18, 277, 195
只 民 元 民 土 口 日	10, 000, 029	10, 411, 190

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6, 330, 234	7, 536, 141
売上原価	5, 499, 161	6, 629, 850
売上総利益	831, 073	906, 291
販売費及び一般管理費	* 1 564, 573	* 1 634, 809
営業利益	266, 499	271, 481
営業外収益		
受取利息	437	6, 532
受取配当金	99, 040	103, 619
為替差益	_	234
その他	680	1, 102
営業外収益合計	100, 158	111, 489
営業外費用		
為替差損	637	_
支払手数料	6, 148	4, 934
営業外費用合計	6, 785	4, 934
経常利益	359, 872	378, 037
特別利益		
投資有価証券売却益	774, 775	469, 830
新株予約権戻入益	1, 936	2, 556
特別利益合計	776, 711	472, 386
特別損失		
投資有価証券売却損	495	_
固定資産除却損	15	0
特別損失合計	511	0
税引前中間純利益	1, 136, 072	850, 424
法人税、住民税及び事業税	324, 516	206, 793
法人税等調整額	△10, 485	19, 177
法人税等合計	314, 030	225, 971
中間純利益	822, 042	624, 452

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記) 該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記) 該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
給与手当	121,918千円	144,032千円	
賞与引当金繰入額	45, 521	60, 947	
減価償却費	36, 610	32, 561	

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記) 該当事項はありません。